

特別支援学校（知的障害）での自閉症教育の取組状況と課題

《調査の目的と結果の概要》

2001年に、「21世紀の特殊教育の在り方について：一人一人のニーズに応じた特別な支援の在り方について（最終報告）」において、知的障害と自閉症の違いを考慮して、自閉症の特性に応じた対応の必要性が示されてから16年が経ちました。

本研究所（自閉症教育研究班）では、この間、特別支援学校（知的障害）において、自閉症のある子どもへの教育がどのくらい定着したのか、また、そうした取組を行うことで得られた成果と課題は何か等を明らかにするために、郵送によるアンケート調査（平成28年11～12月）を行いました。

○本調査の対象：特別支援学校（知的障害）610校

幼稚園、小学部、中学部、高等部の各学部主事を対象としました。

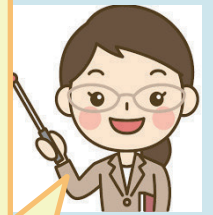
○回答校数・回収率：490校（回収率80%）

幼稚園：11校*、小学部：470校、中学部：469校、高等部：423校

*幼稚園は母数が少ないため、以下では割合ではなく実数で示します。

本調査から自閉症教育の取組状況と課題として、以下のことが明らかになりました。

- ①自閉症の特性を踏まえた「学習環境の工夫」、「教材・教具の活用」、自閉症の特性に対応した「指導内容の設定」が、多くの学校で取り組まれていました。
- ②課題と考えている指導内容としては、いずれの学部も「自ら意思を伝えようとする」、「気持ちを落ち着かせる手段を身に付けること」、「新しい状況や変化を受け入れること」、「ルールに従って集団活動すること」が挙げられました。
- ③自閉症の特性に応じた学習環境についての対応・工夫としては、「1日の予定や活動の見通しがつくようにスケジュールを提示している」、「私物や使用する道具などを片付ける場所を決めている」、「落ち着くためのスペースを設けている」が多く挙げられました。
- ④自閉症教育の取組の成果としては、主に「子どもが心理的に落ち着いて学校生活を送ることができる」、「子どもの特性に合った環境を設定しやすい」等が挙げられました。
- ⑤自閉症教育の取組の課題としては、主に「個別の対応が多くなる」、「特定の教師との関わりになりやすい」等が挙げられました。



学校経営（学校運営）計画（方針）に、 自閉症教育の推進や充実を示していますか？

自閉症教育の推進や充実を掲げている学校は、各学部で9～12%（幼稚園は11校中3校）と低い割合でした。

自閉症のある子どもに対して、どのような取組が行われていますか？

自閉症のある子どもに対する各部での取組として多く挙げた回答は、以下のとおりでした（図1）。

- ・ 自閉症の特性を踏まえた学習環境を工夫している
- ・ 自閉症の特性を踏まえた教材・教具を活用している
- ・ 自閉症の特性に対応した指導内容を設定している

自閉症の特性を踏まえた物理的な環境調整や教材・教具の活用、自閉症の特性に対応した指導内容の設定を行うといった取組が、全国的に定着していることがわかりました。

上記の3つの取組ほど高い割合ではありませんでしたが、「自立活動の指導を時間に位置付けている」学校は約50%でした。自閉症のある子ども一人一人の学習上又は生活上の困難を改善・克服するためには、自立活動の指導が重要です。そのため、本調査では、この自立活動の指導について、指導形態や週当たりの時間数についても調べました。

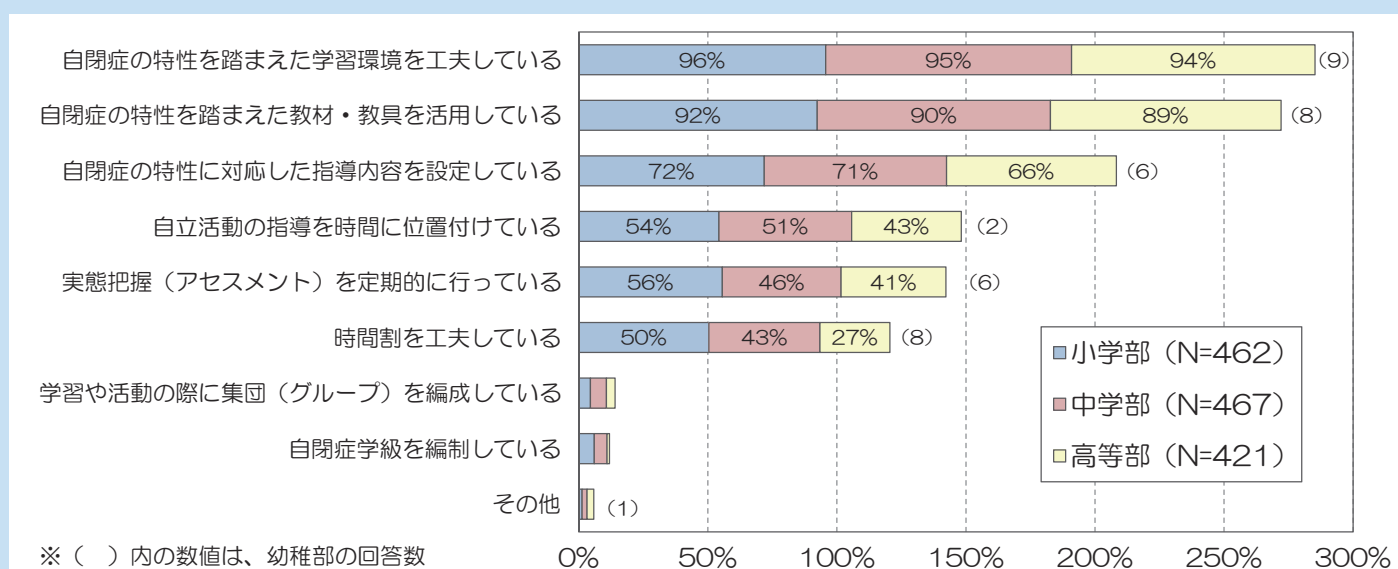


図1 自閉症のある子どもに対する各部での取組（複数回答可）

どのように、自立活動の指導が行われていますか？

「自立活動の指導を時間に位置付けている」割合（図1）は、小学部が54%、中学部が51%、高等部が43%でした。知的障害教育では、教育活動全体や各教科等を合わせた指導で自立活動の指導を行うことが多く、時間に位置付けないで指導を行う場合もみられますが、本調査で得られた結果においても同様の傾向が示されました。

指導形態

指導形態に関しては、「集団による指導」、「教師と1対1による指導（個別による指導）」、「自立課題（個別の指導で学習した課題を子どもが一人で行うこと）」の順で、いずれも21～39%の範囲で同程度の割合でした。

週当たりの時間数

時間に位置付けている場合、週当たりの時間数を尋ねたところ、多かったのは「週1時間」と「週4時間以上」で、それぞれ10～14%の範囲でほぼ同程度の割合でした。次いで、「個々の子どもによって異なる」が多く挙がりました。

自閉症のある子どもへの指導内容の中で課題に感じていることは何でしょうか？

自閉症のある子どもへの指導内容の中で課題に感じていることとして多く挙げた回答は、以下のとおりでした（図2）。

- ・ 自ら意思（要求や拒否等）を伝えようとする事
- ・ 気持ちを落ち着かせる手段を身に付けること
- ・ 新しい状況や変化（人や場所等の変化）を受け入れること
- ・ ルール（順番、役割等）に従って集団活動すること

このように、個々の子どものコミュニケーションや心理的な安定、社会性のスキルの獲得に関する指導内容について課題意識が高いことがわかりました。また、上記4つの指導内容については、小学部、中学部、高等部で割合に大きな差がみられなかったことから、学部の違いにかかわらず課題意識をもって取り組まれていることがうかがえました。

一方、「担当教師との関係づくりに関すること」や「他者と情動（喜びや悲しみ等）を共有すること」といった双方向のかかわりに関する指導内容は、3～10%にとどまっていました。個々の子どものスキルの獲得も大切ですが、他者との関係づくりに関する指導内容を取り入れることも大切です。

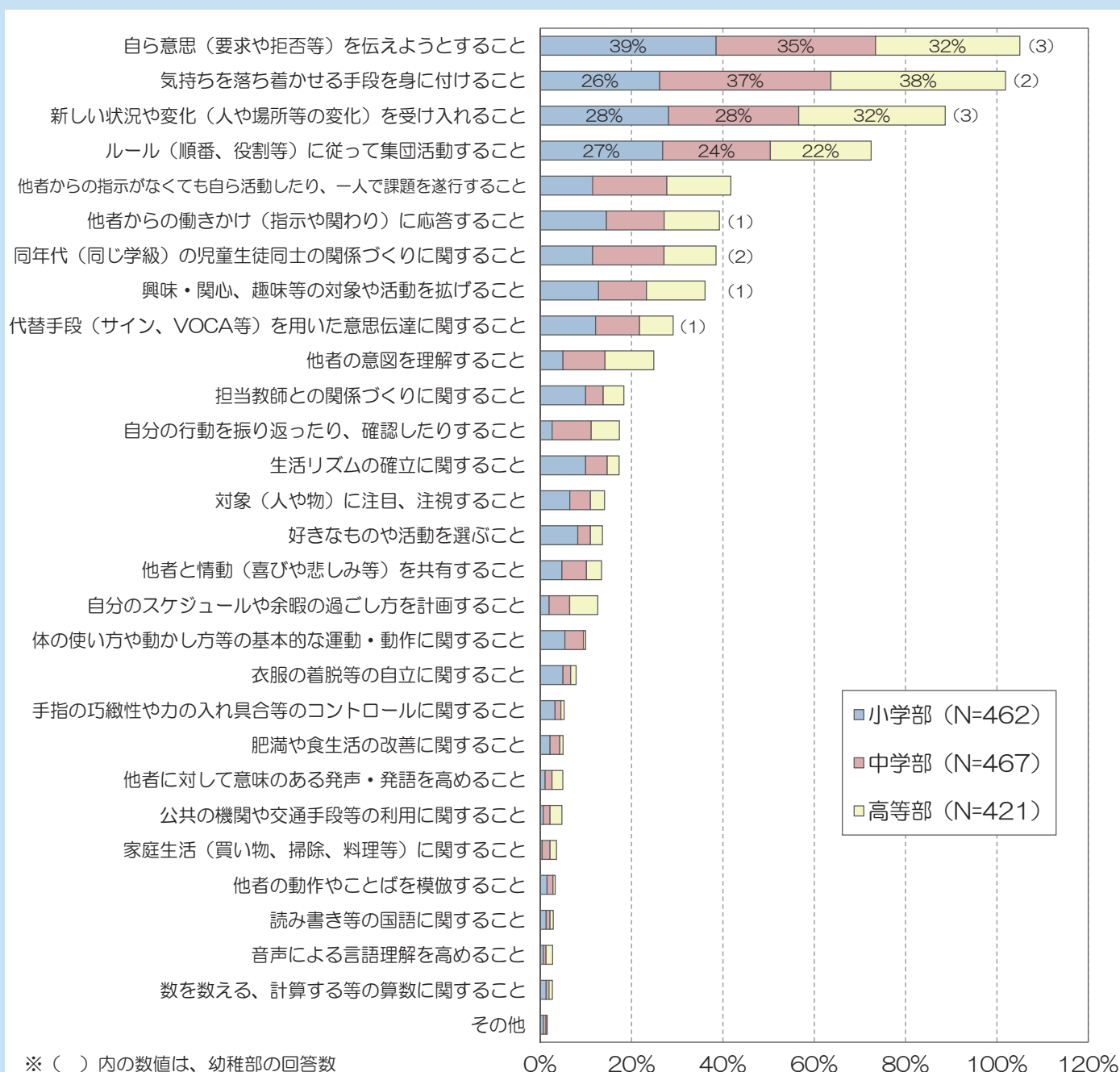


図2 自閉症のある子どもへの指導内容の中で課題に感じていること（3つ選択）

自閉症の特性に応じた**学習環境**では、どのような**対応**や**工夫**をしていますか？

自閉症のある子どもに対する取組（図1）として最も多くなされていたのは、「自閉症の特性を踏まえた学習環境を工夫している」でした。その具体的な内容としては、以下の回答が多く挙がりました。

- ・ 1日の予定や活動の見通しがつくようにスケジュールを提示している
- ・ 私物や使用する道具等の片付ける場所を決めている
- ・ 子どもが落ち着くための（クールダウンのための）スペースを設けている

活動の見通しや気持ちの安定につながる内容については、指導内容の中でも同様に課題として挙げられていたことから（図2）、学習環境において積極的な対応や工夫がなされていることがわかりました。

自閉症に対応した取組を行うことで、どのような**成果**がありますか？

自閉症のある子どもに対する取組の成果としては、以下の回答が多く挙がりました（図3）。

- ・ 子どもが心理的に落ち着いて学校生活を送ることができる
- ・ 子どもの特性に合った環境を設定しやすい

自閉症のある子どもに対する取組（図1）として多くなされていた「自閉症の特性を踏まえた学習環境の工夫」が、成果に反映されていると考えられます。

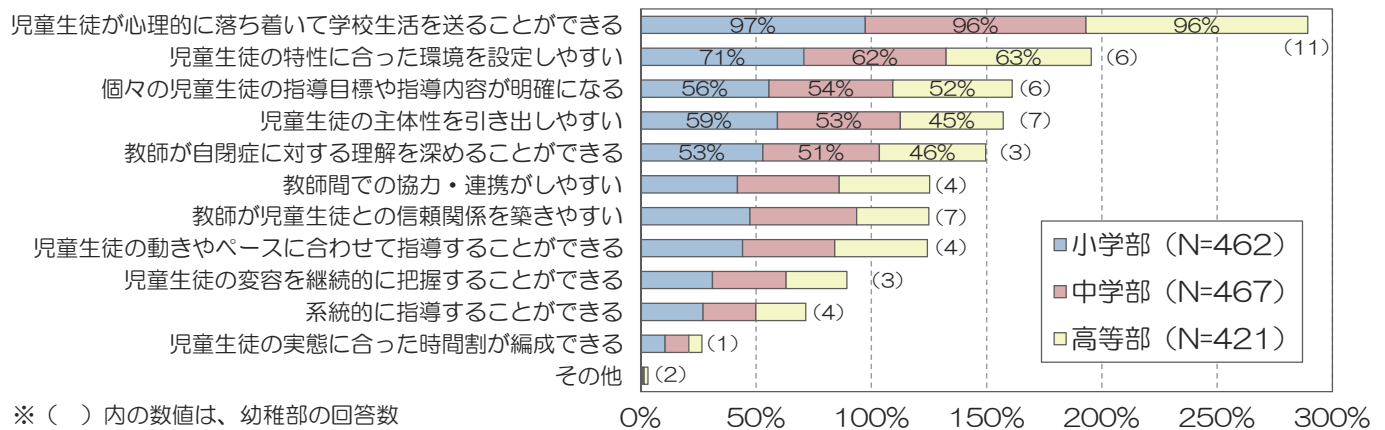


図3 自閉症のある子どもに対する各部での取組の成果（複数回答可）

自閉症に対応した取組を行うことで、どのような**課題**がありますか？

自閉症のある子どもに対する取組の課題としては、以下の回答が多く挙がりました（図4）。

- ・ 個別の対応が多くなる
- ・ 特定の教師との関わりになりやすい
- ・ 指導したことの般化が難しい

自閉症の障害特性に応じて個別の対応を重視することにより、特定の人以外との関わりが広がりにくくなったり、指導の般化が困難になったりしていることがうかがえました。

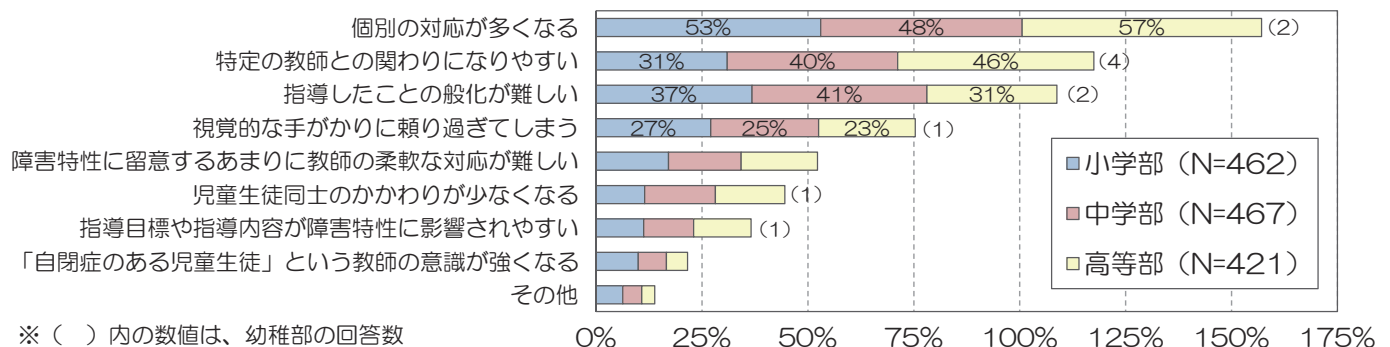


図4 自閉症のある子どもに対する各部での取組の課題（複数回答可）

各学部間でつながりのある指導を行うために、どのような取組をしていますか？

各学部間でつながりのある指導を行うために重視していること

重視していることとしては、以下の回答が多く挙がりました。

- ・今の指導が、次の学部の指導や教育活動にどのように結びつくのかをイメージする（幼：10校、小：73%、中：76%、高：69%）
- ・これまで学習してきたことや課題を踏まえて指導する（幼：6校、小：63%、中：71%、高：80%）
- ・現在の学部終了までに育てほしい姿を具体的にイメージする（幼：10校、小：69%、中：69%、高：65%）



教師は、担当期間に子どもにつけたい力や次の学部の指導等との結びつき、これまでの経過等を意識して指導していることがわかりました。しかし、「他学部の目標（重点目標）を意識する」や「他学部の学習指導要領の内容を知っている」との回答は少ない結果でした。他学部の目標や指導内容を意識することを通して、これまで学習してきたことや今の指導がどの段階にあるのかを確認したり、これからどのように指導していくか見通しをもつことができるようになると思います。

各学部間でつながりのある指導を行うために、校内や各学部で取り組んでいること

取組として多く挙げられた回答は、「個別の教育支援計画の活用」（幼：11校、小：88%、中：84%、高：87%）と「個別の指導計画の活用」（幼：11校、小：81%、中：82%、高：80%）でした。

また、少数でしたが、「各学部で共通した学習状況を把握するためのチェックリスト表等の活用」、「他学部と一緒に事例（ケース）検討会や授業研究会の実施」、「他学部と指導目標や指導内容等を検討する時間を設けている」等が挙げられました。これらは、各学部での指導の状況や子どもの実態を具体的、实际的に共有する取組として意義があります。各学部間の円滑な接続を図るために、今後、各学校でこうした取組が積極的に進められることが期待されます。

各学部間でつながりのある指導を行うための個別の指導計画の活用

個別の指導計画の活用に関する自由記述の回答（幼：11件、小：347件、中：342件、高：312件）をカテゴリに整理したところ、大きく4つに分類されました。



- ①学部間や学年間、移行先等との引き継ぎや情報共有の資料（ツール）
（幼：8件、小：259件、中：136件、高：125件）
- ②次年度の指導計画の立案（指導目標や指導内容、指導方法等の検討、決定）の参考
（幼：0件、小：33件、中：109件、高：122件）
- ③学部間や担任間で子どもの実態や指導・支援の経過の共有
（幼：2件、小：27件、中：51件、高：37件）
- ④個別の指導計画を閲覧・共有するための書式やシステム等の工夫
（幼：5件、小：36件、中：80件、高：42件）

次年度に向けた自閉症のある子どもの実態、指導・支援の経過や課題等を「引き継ぐための資料」としているという回答に比べて、「次年度の指導計画の立案の参考」や「これまでの経過を共有する」等の回答が少ない結果となりました。

各学部間での引き継ぎの内容は、いずれも子どもの「生育歴や利用している関係諸機関の情報」、「興味・関心や得意なこと」、「苦手なことや困難なこと」、「各種検査の結果」、「これまで行ってきた指導・支援の方法」等が挙げられました。これら様々な情報が単なる申し送り事項の共有に止まるのではなく、次の指導の立案や実践に活かされることが大切です。

個別の指導計画の活用の具体的な方法や工夫については、今後、研究協力機関での実践を通して明らかにしていきたいと思います。

地域の幼稚園や小・中学校等へのセンター的機能の活動として、 自閉症教育についてどのような助言や援助を行っていますか？

自閉症教育についての助言や援助に関する内容として、以下の回答が多く挙げられました。

- ・自閉症の特性に応じた指導方法（幼：7校、小：86%、中：80%、高：79%）
- ・自閉症の特性に応じた学習環境の工夫（幼：6校、小：82%、中：75%、高：72%）
- ・自閉症の特性に応じた指導内容（幼：5校、小：75%、中：70%、高：66%）

本調査の結果（図1）からも言えるように、特別支援学校（知的障害）では、これらに関する実践が蓄積されています。幼稚園や小・中学校等の指導・支援の拡充に向けて、こうした取組を活かした情報提供が一層、期待されます。

一方、上記の内容に比べて、「特別の教育課程の編成」や「特別支援学級での自立活動の指導」に関する助言や援助は、少ない結果でした。インクルーシブ教育システムの構築では、幼稚園や小・中学校等と特別支援学校との教育課程の円滑な接続と子どもの学びの連続性（※）が求められています。このため、小・中学校に対して、特別の教育課程や自立活動の指導についての理解を促していくことを意図した情報提供が、今後ますます重要になると考えられます。

（※）参考資料：中央教育審議会（2016）幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）

ま と め

本調査から、特別支援学校（知的障害）では、学校経営計画等に自閉症教育の推進や充実を明示している学校は、少ない結果でした。しかし、多くの学校では、学習環境の工夫をはじめとする自閉症の特性を踏まえた取組が積極的に行われていました。そして、中でも特別支援学校（知的障害）では、自閉症の特性を踏まえた学習環境の整備が進んでいることがわかりました。

今回の調査では、教師が課題と考えている指導内容について、各学部で特徴的な違いは認められませんでした。このことは、それらの指導内容が、どの段階でも重視されていることであると同時に、教師が指導上、困難さを感じていることでもあると推測されます。ただし、同じ指導内容であっても、発達段階によって子どもの実態は変化するため、指導目標や指導・支援の方法は異なります。今後は、子どもの発達段階や各学部間のつながりを踏まえた指導について具体的に検討していきたいと思います。

本調査の結果の詳細については、今後、研究成果報告書に掲載する予定ですので、そちらもあわせてご覧ください。



本調査にご協力をいただきました特別支援学校の先生方に、心より感謝申し上げます。

本調査は、当研究所 自閉症教育研究班で行いました。
柳澤 亜希子・村井 敬太郎・西村 崇宏・李 熙馥

<発行元>

独立行政法人 国立特別支援教育総合研究所

〒239-8585 神奈川県横須賀市野比5-1-1

TEL：046-839-6803

FAX：046-839-6918

<本研究についての問い合わせ先>

インクルーシブ教育システム推進センター 主任研究員 柳澤 亜希子（研究代表）

（平成29年3月発行）